

指数アドバイザリー・パネル

第四回 議事要旨

1. 日時：2024年7月18日（木）午後3時30分から午後5時15分まで

2. 場所：KABUTO ONE 会議室

3. 出席者（社名五十音順・敬称略）

アセットマネジメント One 株式会社 運用本部 インデックスソリューショングループ長	藤田 浩二
大和アセットマネジメント株式会社 ベータ・ソリューション運用部長	松本 純
東京海上アセットマネジメント株式会社 ソリューション運用部 クオンツ運用グループリーダー	大根田 泰弘
日興アセットマネジメント株式会社 E T F センター・シニア・アドバイザー	今井 幸英
ニッセイアセットマネジメント株式会社 ファイナンシャルテクノロジー運用部 部長	山崎 高央
年金積立金管理運用独立行政法人 ESG・スチュワードシップ推進部長	塩村 賢史
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 執行役員 共同最高投資責任者	長谷部 淳一
野村アセットマネジメント株式会社 運用部 シニア・インベストメントオフィサー	上崎 勲
ブラックロック・ジャパン株式会社 株式インデックス運用部長	古川 直人
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 運用企画部 担当部長	浅井 真二
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 スチュワードシップ推進部 共同チーフ・スチュワードシップ・オフィサー	小野 謙一郎
三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 グループマネジャー 兼 チーフファンドマネジャー	箕中 寛明
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 資産運用部 次長	武部 直樹
りそなアセットマネジメント株式会社 インデックス運用部長	佐藤 信幸

#### 4. 議題

- (1) 指数運営の状況
- (2) 今後の取組の方向性に関する御意見伺い
- (3) 当パネルにおける主な御意見と対応状況

#### 5. 議事要旨

##### ○当社の指数運営の状況について

- ・ 個人投資家の裾野拡大に向けては、まずは市場に対する個人投資家の信頼醸成が必要。この観点からも、JPX総研の取組についてしっかり発信していくことが重要。いかに投資家に訴求していくか、一緒に考えていきたい。
- ・ TOPIX見直しは海外からも注目されている。こうしたJPX総研の取組についても積極的に発信していくことが重要。
- ・ 資本市場の改革についても、今までのように一時的な取組で終わってしまうのではないか、今回は継続するのか、といった声も聞かれる中で、JPXのCEOや東証の社長が、JPXグループとしての取組を、国内のみならず海外で対話やカンファレンスなどを通じ発信しているのは、非常に心強く、投資家として感謝している。
- ・ 国内株・国内株価指數投資が外国株・外国株価指數投資からパイを奪うことではなく、パイ全体の拡大を目指していくことの方が分散投資の観点で健全であり、現実的。こうした観点からも、国内・海外投資家ともに裾野の拡大が望まれる。
- ・ 様々な指数利用者が一堂に会し、多様な論点について意見交換を行う指数アドバイザリー・パネルの仕組みは重要。こうした機会によって、指数運営の改善のみならず、資産運用ビジネスにおける課題や解決方法、リテールを中心とした金融リテラシー向上等についてのアイディアが蓄積され、実を結ぶことを期待。

##### ○ 指数開発・プロモーションについて

- ・ 新指数の開発においては、外部の調査機関や他の指数ベンダーの知見を取り入れていくことも有効。
- ・ 機関投資家においては、インデックスファンドによるポートフォリオ分散に対するニーズが強く、新指数に対する関心度も高い。新指数を積極的に開発していくという方向性は良いが、一方で、認知度が低い商品も少なくない。セミナー形式での発信のみならず、個々の投資家に膝詰めで説明することも含め、主体的に情報発信を展開していくことが重要であり、運用会社との共同の取組も期待したい。
- ・ 指数ラインナップについては、規律をもった拡充を意識してもらいたい。まずはTOPIXを中心とするグランドデザインの構築が必要。
- ・ 指数は何が市場で受け入れられるかは事前には分からないことが多い。ゆえに、新たな指数設定の障壁が低く多様な指数が現れるような環境を整備することと併せて、投信やETFにある最低運用資産額のような事前の廃止基準などの設定も必要。資産運用

会社が行っているプロダクトガバナンスのような考え方で、スクラップアンドビルドなどを念頭に置いた規律ある対応が望まれる。

- ・ それぞれの指数にはそれぞれのストーリーがある。これを伝えていくことも重要。特に機関投資家においては、狙いやテーマがしっかりとしている指数への関心度が高い。
- ・ 投資家によって指数を捉える視角は区々。各指数ベンダーのベーシックな指数はラインアップが整えられているが、海外では各投資家の目的に合わせた指数のカスタマイズ化が非常に進展しており、実際の指数ラインナップは多様化、複雑化しているのが実態。こうした状況下のため、投資家の指標選択が難しくなっているため、海外指数ベンダーは、指標の利用に関するベストプラクティスとして、「この指標はこのような目的で開発され、現にこうした投資家にこのように利用されている」といった活用事例も発信していて、指標プロモーションの参考になる取組だと思う。
- ・ 指標ラインナップやパフォーマンスの見せ方についても、視認性と訴求性を意識して柔軟に工夫することが重要。
- ・ JPX ウェブサイト掲載の「指標一覧表・指標パフォーマンス一覧」には、リスク・リターン分析等の詳細な情報も掲載されているものの、TOPIX をはじめとする個々の指標のファクトシートに関しては、海外指標ベンダーが公表しているものと比べると、掲載内容・更新頻度ともに改善の余地があるのではないか。

## ○ 当社への期待・その他について

- ・ 指標の活発な利用のためには、前提として市場全体の活性化が重要。現在、東証においては、中長期的な企業価値向上に向けた上場会社の取組の検討を支援するための専任グループが設置されているとのことであるが、JPX 総研においても、例えば新興企業向けに取組支援サービスを行い、市場全体の底上げを図っていくことも考えられるのではないか。
- ・ ESG データに関する開示対応を含め、運用に係るコストを抑制する観点からは、ESG データについては、海外の機関に委ねるのではなく、JPX グループにおいて収集・販売してもらえるとありがたい。
- ・ ESG 評価をゼロから開発するよりも、他の ESG 評価ベンダーに TOPIX をベースにした ESG 指標を構築してもらう方が現実的ではないか。他のベンダーとの協働を広げてもらいたい。
- ・ 我が国金融リテラシーの向上は緒に就いたばかり。JPX グループが一丸となってリテラシーの底上げに向けた取組を進めていきながら、TOPIX の知名度の向上も図っていくことが有効。
- ・ 日本株に投資資金が集まるか否かは、日本市場や日本企業の魅力によってほぼ決まる。日本企業の魅力を高め、それを訴求していくことが重要であり、企業価値向上に向けた取組を指標以外の面からも後押しするような施策が求められる。
- ・ 新 NISA のつみたて投資枠の対象商品のさらなる拡大につながるよう、要件の緩和に

向けた働きかけを期待したい。

- ・ 上場会社における社外取締役の選任や英文開示の改善状況を積極的に発信していくことも有効。

以上

文責：JPX総研インデックスビジネス部